

2021 年 9 月 30 日

各 位

東京都紙商組合
日本紙商団体連合会
事務局

経済産業省【周知依頼】

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の終了と

出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）について

日頃より当団体の運営にご指導ご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。
経済産業省より、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等の終了と、出勤者数の削減に関する下記のような周知依頼がありましたのでご連絡をさせていただきます。

<新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の終了>

令和 3 年 9 月 28 日付けで開催された新型コロナウイルス感染症対策本部における決定により、新型コロナウイルス感染症対策に関して、9 月 30 日をもって、緊急事態措置及びまん延防止等重点措置を終了することが公示されました（資料 1 及び資料 2 参照）。また、これに伴い、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（以下「基本的対処方針」という。）が変更されました（資料 3 及び資料 4 参照）。

つきましては、変更された基本的対処方針に基づき、引き続き、今後の早期の感染の再拡大を招かないよう、新型コロナウイルス感染症対策を着実に実施していただくように会員企業への周知をお願いいたします。

【参考資料】

（資料 1）新型コロナウイルス感染症緊急事態の終了（令和 3 年 9 月 28 日発出）

https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210928.pdf

（資料 2）新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了に関する公示（令和 3 年 9 月 28 日）

https://corona.go.jp/emergency/pdf/kouji_20210928.pdf

（資料 3）新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 令和 2 年 3 月 28 日（令和 3 年 9 月 28 日変更）

https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_h_20210928.pdf

（資料 4）新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更（新旧対照表）

https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_h_taishou_20210928.pdf

<出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）について>

今回緊急事態措置等を解除することとなりますが、今後の早期の感染の再拡大を招かないよう、緊急事態措置を実施すべき区域（以下、「緊急事態措置区域」という。）から除外された都道府県においては、必要な対策は継続する必要があることから、引き続き、基本的な感染防止対策に加え、出勤者数の削減の取組が必要となります。

つきましては、以下の内容をご連絡申し上げます。

1. 緊急事態措置区域から除外された都道府県において、基本的対処方針（令和2年3月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定（令和3年9月28日変更）。以下、「基本的対処方針」という。）にて、「職場への出勤等については、引き続き、人の流れを抑制する観点から、在宅勤務（テレワーク）の活用や休暇取得の促進等により、出勤者数の7割削減を目指すとともに、接触機会の低減に向け、在宅勤務（テレワーク）や、出勤が必要となる職場でもローテーション勤務等を強力に推進すること。」とされていること。

2. 緊急事態措置区域及び重点措置区域以外の区域において、在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を推奨していること。

3. 令和3年5月12日付事務連絡「出勤者数の削減に関する実施状況の公表について」及び令和3年5月27日付事務連絡「出勤者数の削減に関する取組内容の公表フォーマット等について」でも依頼させていただいているとおり、既に公表している企業・団体がHP等を更新する際も含め、内閣官房が提示するフォーマットに沿った形で、テレワーク等の実施目標及び実績など出勤回避状況を定量的に示すとともに、テレワーク等の推進に向けた具体的な取組や工夫を併せて公表することを推奨していること。

経済産業省 HP : <https://www.meti.go.jp/covid-19/attendance.html>

※9月21日（火）公表時点で登録数は1029社となっております。

また、テレワークの導入支援を行う補助金・融資等の施策、導入に当たっての費用負担の課税面での考え方について、以下のとおり関連するHPを御紹介します。出勤回避の取組に役立てていただければ幸いです。

- ・ IT導入補助金（テレワーク等に必要なソフトウェア等の導入時に使える補助金）

<https://www.it-hojo.jp/>

- ・ IT活用促進資金（日本政策金融公庫の融資制度。テレワーク向け投資には深掘りした低金利が適用）

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/11_itsikin_m.html

- ・ 国税庁FAQ（従業員に対して在宅勤務手当を支払う場合の課税されない範囲やその計算方法をわかりやすく解説）

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/pdf/0020012-080.pdf>